（裏）

航空法抜粋

（報告徴収及び立入検査）

第 134 条　国土交通大臣は、この法律の施行を確保するため必要があるときは、次に掲げる者に対し、航空機若しくは装備品の設計、製造、整備、改造若しくは検査、航空従事者の養成若しくは知識及び能力の判定、航空身体検査証明、空港等若しくは航空保安施設の工事、管理若しくは使用、航空機の使用、航空業務、航空運送事業、航空機使用事業又は航空運送代理店業に関し報告を求めることができる。

⑴　航空機又は装備品の設計、製造、整備、改造又は検査をする者
⑵　国土交通大臣の指定を受けた航空従事者の養成施設の設置者
⑶　指定航空身体検査医
⑷　空港等又は航空保安施設の設置者
⑸　航空従事者
⑹　操縦技能審査員
⑺　航空運送事業又は航空機使用事業を経営する者
⑻　前号に掲げる者以外の者で航空機を使用するもの
⑼　航空運送代理店業を経営する者

2　国土交通大臣は、この法律の施行を確保するため必要があるときは、その職員に、前項各号に掲げる者の事務所、工場その他の事業場、空港等、航空保安施設を設置する場所、空港等若しくは航空保安施設の工事を行う場所、航空機の所在する場所又は航空機に立ち入つて、航空機、航空保安施設、帳簿、書類その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。

3　前項の場合には、当該職員は、その身分を示す証票を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

4　第 2 項の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

（立入検査の拒否等の罪）

第 158 条　次の各号のいずれかに該当する者は、百万円以下の罰金に処する。

⑴　第 47 条第 2 項又は第 134 条第 2 項の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避した者
⑵　第 134 条第 1 項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者
⑶　第 134 条第 2 項の規定による質問に対して虚偽の陳述をした者

航空法施行規則抜粋

（職権の委任）

第 240 条

2　法及びこの省令に規定する国土交通大臣の権限で次に掲げるものは、地方航空局長も行うことができる。

⑺　法第 134 条第 1 項又は第 2 項の規定による権限

第 240 条の 2

3　前条第 2 項第 5 号及び第 7 号の権限は、空港事務所長も行うことができる。

第４号様式（第６条関係）

（表）

第　　号
所属及び職名
氏　　名
生　年　月　日

民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律第 13 条の規定により適用する空港法第 32 条第 3 項の規定による検査員証

年　　月　　日発行
年　　月　　日限り有効

顔　写　真

国　土　交　通　大　臣　　印

（裏）

民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律抜粋

（空港法の特例等）

第 13 条　地方管理空港運営権者が地方管理空港特定運営事業を実施する場合における空港法の規定の適用については、同法第 12 条第 1 項中「空港管理者」とあるのは「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律（平成 25 年法律第 67 号）第 11 条第 2 項に規定する地方管理空港運営権者（以下「地方管理空港運営権者」という。）」と、同条第 3 項中「空港管理者（国土交通大臣を除く。次項及び次条において同じ。）」とあり、同条第 4 項及び同法第 13 条中「空港管理者」とあり、同法第 14 条第 2 項第 2 号中「次条第 3 項に規定する指定空港機能施設事業者」とあり、同法第 32 条第 1 項中「空港管理者（国土交通大臣を除く。次項及び次条において同じ。）及び指定空港機能施設事業者」とあり、並びに同条第 2 項中「空港管理者及び指定空港機能施設事業者」とあるのは「地方管理空港運営権者」と、同法第 12 条第 4 項中「空港供用規程（地方管理空港に係るものを除く。）」とあるのは「空港供用規程」と、同法第 33 条中「空港管理者、指定空港機能施設事業者」とあるのは「空港管理者（国土交通大臣を除く。）、地方管理空港運営権者」とする。

空港法抜粋

（報告徴収及び立入検査）

第 32 条　国土交通大臣は、この法律の施行に必要な限度において、国土交通省令で定めるところにより、空港管理者（国土交通大臣を除く。次項及び次条において同じ。）及び指定空港機能施設事業者に対し、その業務又は経理の状況に関し報告をさせることができる。

2　国土交通大臣は、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、空港管理者及び指定空港機能施設事業者の事務所その他の事業場に立ち入り、業務若しくは経理の状況若しくは事業の用に供する施設、帳簿、書類その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。

3　前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があつたときは、これを提示するものとする。

4　第 2 項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

第 37 条　次の各号のいずれかに該当する者は、100 万円以下の罰金に処する。

⑸　第 32 条第 2 項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して陳述せず、若しくは虚偽の陳述をした者

空港法施行規則抜粋

第 17 条　法に規定する国土交通大臣の権限（成田国際空港、中部国際空港及び関西国際空港に係るものを除く。）で次に掲げるものは、地方航空局長も行うことができる。

⑸　法第 32 条第 2 項の規定による権限

2　前項第 4 号及び第 5 号に掲げる権限は、当該空港の所在地を管轄する空港事務所長も行うことができる。

備考　大きさは、縦 13 センチメートル、横 9 センチメートルとする。